



No.193
2025.2.1

市議会だより



New Topics

一般会計補正予算を可決しました。
大阪・関西万博市民参加支援事業費、
大阪・関西万博児童生徒支援事業費、
図書館電算システム再構築事業費など

目次

- ◆ 議会活動報告 2～5
- ◆ 12月定例会の結果報告 5～7
- ◆ 一般質問 7～12
- ◆ ご案内 12

本会議・委員会をインターネットで配信しています。 泉佐野市議会

検索



総務産業委員会 管外視察

10月29日・30日

北海道千歳市と苫小牧市への視察を行いました。

10月29日千歳市

千歳市は、令和3年10月18日にJAL（日本航空）と双方の持続可能な発展に向けて連携協定を締結し、これまでも千歳の農産品の6次産業化、千歳でのワーケーションに向けた取り組みや「JALふるさと納税」を活用した情報発信など地域の活性化を目的としたさまざまな取り組みを行ってきました。

千歳市は、空港の発展とともに成長し、令和8年には100周年の節目を迎えるとのことで、記念すべき100周年に向けてさまざまな取り組みを進めています。



10月30日苫小牧市

苫小牧市では、地域経済活性化のため、市内で利用できる地域完結型ポイント「とまチョップポイント」事業を行っています。

加盟店の利用やイベントへの参加、イオン、マックスバリュへの来店などで貯めたポイントを加盟店で利用することで、ポイントが循環され、市の活性化につながることを目的としています。泉佐野市で推進している地域ポイント「さのぼ」についても、議会傍聴する方にポイント付与する制度など、さらに発展したものできないかを検討してまいりたいと考えています。



総務産業委員会 視察

10月1日・12月2日

10月1日、委員会委員のほか、希望する議員で泉佐野市立健康増進センター玄関前広場に設置されている「マンホールトイレ」を視察いたしました。

実際に「マンホールトイレ」を設置することで、知見を深めました。



12月2日、委員会委員のほか、希望する議員及び泉佐野市職員の参加のもと、1月1日に発生した能登半島地震の被災地である珠洲市で活動、利用されていた災害用トイレトレーラーを視察いたしました。

千葉県浦安市と東京都墨田区への視察を行いました。

11月12日千葉県浦安市（病児・病後児保育）

浦安市の病気や病気の回復期のため集団保育が困難なお子さんをお預かりする「病児・病後児保育事業」は、市内在住もしくは市内認可保育所等に通っている概ね生後57日目から小学6年生までの子どもを対象として行なわれており、病院併設型2施設と保育園併設型2施設の計4施設で実施されていました。

就労している保護者が安心して子育てと仕事を両立させるために不可欠なものであり、泉佐野市においても事業の導入が必要と感じました。

11月13日東京都墨田区（3Dメタバース）

バーチャル・ラーニング・プラットフォーム（VLP）は、東京都の事業であり、都が業務委託してオンライン仮想空間を作成し、仮想空間上に各自治体の教室を設けたものです。児童・生徒は個別に仮想空間にアクセスし、アバターを介してコミュニケーションを図ったり、学習支援を受けたりすることが可能です。墨田区では、VLPでの不登校支援の対象を、「学校内外の支援につながっていない不登校児童・生徒」とされており、教育支援センターやフリースクールにつながることも難しい段階にある児童・生徒が自宅から気軽に参加でき、支援の第一歩として有効な手段になると考えて導入され、「すみだバーチャルサポートルーム」の名称で運営されています。

不登校支援策として、大変有効であると感じました。



りんくう総合医療センター対策委員会 視察

12月12日

12月12日、委員会委員全員で「りんくう総合医療センター」を視察いたしました。

「ヘリポート（災害拠点病院関連施設）」及び「感染症センター」を視察した後、意見交換会を実施しました。

「感染症センター」は、全国に4箇所ありますが、高度な感染症対策が施されており、各地から視察に訪れています。

意見交換会での話題は多岐に渡り、活発な意見交換が行われました。



議員研修会①

11月19日

11月19日、関西学院大学教授 村尾 信尚 氏を講師に迎え、「私のチャレンジ～これまでも、これからも挑戦～」をテーマに第64回大阪府市議会議員研修会が開かれました。



議員研修会②

12月2日

12月2日、岸和田人権擁護委員協議会 泉佐野市地区委員会 人権擁護委員 中村 初美 氏を講師に迎え、「ハラスメントのない社会に」をテーマに議員研修会が開かれました。



国際戦略調査研究委員会 意見交換会

10月24日

10月24日、委員会委員全員で「特定非営利活動法人泉佐野地球交流協会 (ica)」と意見交換会を実施いたしました。

意見交換会での話題は多岐に渡り、国際戦略調査研究委員会では、この意見交換会を活かし、多文化共生社会を実現するための課題解決等に向けて、調査研究を進めて参ります。



国際戦略調査研究委員会 研修会

12月25日

12月25日、委員会委員のほか、希望する議員で、桃山学院大学法学部教授、泉佐野市行政不服審査会委員、泉佐野市情報公開・個人情報保護審査会委員 小島 和貴 氏 及び前和歌山県知事、桃山学院大学客員教授、和歌山研究会代表、東京大学先端科学技術研究センターフェロー 仁坂 吉伸 氏を講師に迎え、研修会が開かれました。

小島氏は「日本の地方分権の動向と地方行政・議会」、仁坂氏は「地方分権時代の地方行政の課題と議会:災害対策」及び「地方分権時代の地方議会の役割:国際化への取り組み」をテーマに講演していただき、知見を深めました。

本研修会には、桃山学院大学の学生も参加されました。



議会による行政評価

11月14日

議会による行政評価は適正な行政運営の確保に努めることを目的に、市が実施している政策、施策、事務事業等について、有効性、効率性、必要性等の観点から評価をします。

令和6年度は決算特別委員で「窓口業務等委託事業」・「泉佐野市行政事務サービスセンター運営交付金事業」の事業についての評価を行い、11月14日に市長へ評価結果を提出しました。



こども議会報告

11月14日

令和6年8月4日に開催した「第6回みらい泉佐野こども議会」では7組9名の児童・生徒が参加されました。参加された児童・生徒（こども議員）からは日頃、感じていることへの質問や素直な気持ちの意見が出され、有意義で活発な議会となりました。

また、傍聴者からは「こども議会」に対する感想やご意見も多くいただきました。

11月14日に市長へ報告書を提出しました。



12月定例会議を開催

総務産業委員会

令和6年12月定例市議会総務産業委員会に付託されました案件について、主な内容についてご報告いたします。

上田ヶ丘団地住宅1～17棟の建替工事で、労務単価及び物価上昇に伴い、①建替工事、②建替電気設備工事、③建替機械設備工事の3つの契約の工事請負金額の増額について、質疑されました。

他に、泉佐野市立かんがい排水施設の指定管理者の指定をはじめ、計4つの指定管理者の指定について審議し、全員意義なく賛成、承認されました。

また、一般会計補正予算では、高齢者等の交通弱者を対象としたデマンド交通導入を見据えた実証実験について、多くの委員から質疑されました。

すべての案件が全員意義なく賛成、承認されました。

厚生文教委員会

令和6年12月定例市議会厚生文教委員会に付託されました案件について、主な内容についてご報告いたします。

泉佐野市立社会福祉センター及び泉佐野市立老人福祉センター、泉佐野市営プール（17施設）、泉佐野市指定文化財旧新川家住宅のそれぞれの指定管理者について、令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間を指定管理者として指定することについて、質疑・審議が行われました。

また、一般会計補正予算では、上記の指定管理委託料や第32回 KIX 泉州国際マラソンを盛り上げるための9市4町の特産品展示・販売ブースでの物販を対象とした地域ポイント「さのぼ」100%還元キャンペーン（上限5,000ポイント）を実施するスポーツ振興事業などについて、活発な質疑・審議が行われました。

議決結果一覧表

全会一致で可決された案件

議案番号	案 件
議案第58号	工事請負契約中変更について 上田ヶ丘団地住宅(1~17棟)建替工事請負契約の契約金額を15億4,448万5,800円に変更する議案。
議案第59号	工事請負契約中変更について 上田ヶ丘団地住宅(1~17棟)建替電気設備工事請負契約の契約金額を1億6,451万4,900円に変更する議案。
議案第60号	工事請負契約中変更について 上田ヶ丘団地住宅(1~17棟)建替機械設備工事請負契約の契約金額を2億3,774万6,300円に変更する議案。
議案第61号	泉佐野市立かんがい排水施設の指定管理者の指定について 令和7年4月1日から令和12年3月31日までの期間の泉佐野市立かんがい排水施設の指定管理者を指定する議案。
議案第62号	泉佐野市営住宅の指定管理者の指定について 令和7年4月1日から令和12年3月31日までの期間の泉佐野市営住宅の指定管理者を指定する議案。
議案第63号	りんくう中央公園の指定管理者の指定について 令和7年4月1日から令和12年3月31日までの期間のりんくう中央公園の指定管理者を指定する議案。
議案第64号	泉佐野南部公園の指定管理者の指定について 令和7年4月1日から令和12年3月31日までの期間の泉佐野南部公園の指定管理者を指定する議案。
議案第65号	泉佐野市立社会福祉センター及び泉佐野市立老人福祉センターの指定管理者の指定について 令和7年4月1日から令和12年3月31日までの期間の泉佐野市立社会福祉センター及び泉佐野市立老人福祉センターの指定管理者を指定する議案。
議案第66号	泉佐野市営プールの指定管理者の指定について 令和7年4月1日から令和12年3月31日までの期間の泉佐野市営プールの指定管理者を指定する議案。
議案第67号	泉佐野市指定文化財旧新川家住宅の指定管理者の指定について 令和7年4月1日から令和12年3月31日までの期間の泉佐野市指定文化財旧新川家住宅の指定管理者を指定する議案。
議案第68号	令和6年度泉佐野市一般会計補正予算(第5号) 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ12億897万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ703億9,534万9,000円とする補正予算。
議案第69号	令和6年度泉佐野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号) 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2,696万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ111億5,265万9,000円とする補正予算。
議案第70号	令和6年度泉佐野市介護保険事業特別会計補正予算(第2号) 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,049万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ103億5,469万4,000円とする補正予算。
議案第71号	令和6年度泉佐野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号) 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ90万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16億334万8,000円とする補正予算。

議案番号	案 件
議案第72号	特別職の職員で常勤のものの給与についての条例の一部を改正する条例制定について 人事院勧告に準じて、特別職の職員で常勤のものの給与を改正する議案。
議案第74号	職員の給与についての条例及び泉佐野市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について 人事院勧告に準じて、職員及び会計年度任用職員の給与等を改正する議案。
議案第75号	公平委員会委員選任についての同意を求めることについて 公平委員会委員に野田 英二 さんを選任することに同意しました。
議案第76号	監査委員選任についての同意を求めることについて 監査委員に竹野 裕一 さんを選任することに同意しました。

表決が分かれた案件

議案番号	案 件	結果
議案第73号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等についての条例の一部を改正する条例制定について 人事院勧告に準じて、議会の議員の議員報酬等を改正する議案。	可決

議案の賛否 表決が分かれた案件の賛否一覧です

議員名 議案名	新緑未来		正道の会	チーム泉佐野創生			大阪維新の会				再生市民の会	自民党		公明党			
	中藤 大助 議長	布田 拓也	中村 慎作	向江 英雄	大和屋 貴彦	野口 新一	新田 輝彦	日根野谷 和人 副議長	射手矢 真之	峰浦 修平	中庄谷 栄孝	西野 辰也	高橋 圭子	岡田 昌司	辻中 隆	大庭 聖一	松村 正秀
議案第73号	—	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○

議長は賛否同数のときのみ表決し、議案の可否を決定します。 ○：賛成、×：反対

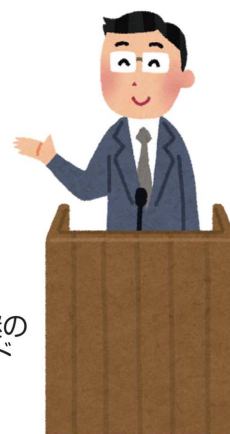
一般質問

議員が市の一般事務の執行状況や将来に対する方針などについて質問します。泉佐野市議会では、議員一人あたりの質問時間は答弁を含めて30分で、会派を代表して行う代表質問は所属議員の人数分の時間を使うことができます。

次頁より、一般質問を掲載していますが、各議員の一般質問の内容は、本会議での発言を要約しています。質問の全内容は、泉佐野市議会ホームページの「議会ライブ中継・録画配信」、または「会議録検索」（2月末日配信予定）をご覧ください。



◀ 議会中継のQRコード



公明党
泉佐野市会議員団 代表
岡田 昌司 議員



- ・ 带状疱疹ワクチンについて
- ・ 教科書ハリアフリーについて
- ・ 人口減少への対策について
- ・ 介護予防について
- ・ 食品ロス削減について
- ・ 図書貸出カードについて
- ・ 軟骨伝導イヤホンについて

带状疱疹ワクチンについて

Q 厚生労働省は、2025年度から接種費用を公費で補助する「定期接種」に含める方針を決定したとあるが、定期接種になる前に市が助成事業を開始できないのか。また、定期接種になった場合、どのような流れで事業実施となるのか。

A 本市としては、带状疱疹ワクチン接種の助成については、国レベルでの推進が望ましいと考えており、ワクチンの安全性、対象年齢等について十分な審議がなされた予防接種法上の定期接種開始からの実施を考えています。定期接種となった場合には、補正予算を確保して、委託料や自己負担額について近隣市町の状況等を確認し、地元医師会との調整を図ります。また、対象者や接種方法については、広報などを通じて周知してまいります。定期接種となった場合に迅速な対応ができるように情報収集・体制の確保に努めてまいります。



介護予防について

Q 介護予防の裾野を拡げるためにもピンポイントで啓発していくことが重要だと考える。市民それぞれに介護予防を楽しみながら取り組んでもらえる仕組みとして、各個人にあったメニューを明示する「介護予防カード」を配布することはできないか問う。

A 現在、介護予防事業の広報については、市報やホームページへの掲載、関係機関の窓口でのチラシ配布などにより実施しています。他市事例では「介護予防手帳」という高齢者が自ら意欲的に介護予防に取り組むためのツールがありますが、紙ベースのため、紛失すると記録も残りません。最近では、介護予防アプリを導入している事例もあり、機能にもよりますが、教室等の情報提供も可能となり、その人に合った介護予防事業を見つけやすいと思われるものもありますので、関係各課と連携調整しながら、既存の資源も含め検討してまいります。

図書貸出カードについて

Q 現行の図書貸出カードを忘れた場合、毎回、氏名や住所等を申請書に記入し、身分証明書の提示など手続きが煩雑であり、貸出カードのアプリ化、電子化を提案するが可能か。

A 現在、本市の図書館では貸出サービスは図書館システムで管理されており、図書館で資料を借りる際には、「貸出カード」の掲示が必要です。マイナナンバーカードと貸出カードを連携して登録している方には、マイナバーカードの提示で貸出を行います。貸出カードを忘れた、マイナナンバーカードと連携されていない場合は、免許証などの本人確認ができるものが必要となります。手続きが煩雑と感じる方がいるのも認識しています。そのため、「図書館電算システム再構築事業」として、スマートフォンと貸出カードの連携機能を導入する予定です。



自由民主党
泉佐野市会議員団 代表
西野 辰也 議員



第45回全国豊かな海づくり大会と海洋レジリエンス

Q 開催趣旨や開催内容など説明してください。

A 魚食国である日本の食卓に安全で美味しい水産物を届けるため、水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環境保全の大切さを広く国民に訴え、つくり育てる漁業の推進を通じて、明日の我が国の漁業の振興と発展を図ることを目的として、昭和56年に第1回大会が開催され、令和8年に初めて大阪府で開催予定です。式典行事と海上歓迎・放流行事が開催され、海上歓迎・放流行事は、本市の府営りんくう公園シーサイドウォークで開催されます。例年、天皇、皇后両陛下から資源管理や環境保全に功績があった団体等の表彰、稚魚の放流などが行われています。



・新ごみ処理施設について
・第45回全国豊かな海づくり大会と
海洋レジャーについて

Q 大会後の海洋レジャー（釣り公園やサーフィン場）などの施設建設構想など考えては。

A 海の大切さ、自然の大切さを学べる海洋レジャーの整備についてですが、大阪府所有のマールブルビーチや府営りんくう公園沖の海域には漁業権が設定され、また、マールブルビーチは、護岸機能と公園機能を兼ねており、今後も自然レクリエーションゾーンとして活用していく計画のため、レジャー施設等の建設は景観を損ない、台風や地震による津波などに対する護岸機能に影響を及ぼすことが懸念されるため、現段階では難しいと考えます。本市としましては、引き続き、海洋ごみの削減並びにつくり育てる漁業の推進に努めてまいります。



大阪維新の会
泉佐野市会議員団 代表
射手矢 真之 議員



ペットの個別火葬について

Q 泉佐野市の公営火葬場においてペットの個別火葬を実施できないか？

A 本市の動物火葬については、動物用火葬炉を1基設けていますが、火葬場内のバックヤードに設置されているため、個別火葬は行っていない。現在、ペット火葬に関して民間業者による多種多様なサービスが提供されていることから、民間サービスの内容を注視し、民業圧迫にも配慮しながら、調査・研究してまいります。



新たに別館庁舎を建設する計画について

Q 子ども図書館やテラス、カフェスペースは本当に必要なのか、ニーズ調査について。

A 子ども図書館は、親子が気兼ねなく利用できる空間で、子どもが読書習慣を身につけることができ

ペットの個別火葬について
・新たに別館庁舎を建設する計画について
・泉佐野市マッチボックスについて

るように、子どもに特化した図書館としての利用を考えています。市立図書館の利用者アンケートで要望があったもので、子育て世代の定住促進の面からも有効であると考えています。テラスやカフェスペースは、市民交流活動を促進するスペースとして計画しています。

Q 令和5年の計画概要と令和6年の計画概要で、駐車場にかかる事業費が二倍になっているが、駐車可能台数がなぜ減っているのか。

A 令和5年の計画概要では、2、3階が来庁者用駐車場となっていました。令和6年の計画概要では、1、2階を来庁者用駐車場とするプランに見直したことにより、駐車台数が減っています。

子ども朝食堂について

Q アンケートの結果について満足度の高い内容だが、一方で厳しい意見はないのか。

A 児童、保護者いずれに対するアンケートでもマイナスイメージや改善点などの要望はありませんでした。

子ども朝食堂の実績や効果について
・泉佐野市の魅力溢れるワーケーションの推進について

Q アンケート結果の内容は、児童や保護者に発信・共有はできているのか。

A 今年度中にアンケート結果をまとめ、保護者に提供することを考えています。

泉佐野市の魅力溢れるワーケーションの推進について

Q 泉佐野市のワーケーションの取り組みや今後の予定について。

A ワーケーションの現状認識と将来予測の精度を高め、そのメリットやデメリットなどの特性を踏まえつつ、他の自治体の先行事例や広域での取り組みなどを見定めて、導入について研究してまいります。

Q 協議会などへの参加について。

A ワーケーションの導入の研究とともに今後の方向性なども勘案し、協議会などへの参画も併せて研究してまいります。



・給食センターについて
・さのぼカードについて

給食センターについて

Q 職員の配置について、現在の職員の人数と自校方式への移行に伴う職員の確保について。

A 現在の小学校給食センターは、所長以下10名で運営しています。調理と配膳は業者委託を行っており、概ね50名程度で調理と配膳を行っています。自校方式への移行に伴い、小学校の給食に係る市職員は、統括する者1名、各校に配属予定の栄養教諭を統括する者1名、食材発注を受け持つ栄養士数名が中学校の給食センターの事務所で事務を行う計画をしています。

また、調理と配膳を行う要員として、107名の人員が必要です。



Q 自校方式に移行後、食育や栄養教諭との連携など、取り組みとしてどのようなことが期待できるか。

A 栄養教諭が学校に常駐するた
め、調理の過程や食材について学ぶ機会が増え、児童が食に対する理解を深めることができ食育の推進が期待できます。

チーム泉佐野創生 代表
向江 英雄 議員



自治会DXについて

Q デジタル回覧板を全ての町・自治会が取り組みやすい環境を市として構築し、市公式LINEアカウントとのリンクも検討するのはどうか。

A 町会・自治会の活動をサポートするアプリなどは、町会・自治会の事務の簡素化による役員の負担軽減と担い手不足の解消、若年層世帯への加入の勧奨などにつながることを期待されていますが、デジタル回覧板をはじめ、町会活動のデジタル化は、町会・自治会によって考え方も様々であることから、全ての団体で一様に進めることはできないと考えています。各町会・自治会の意見を伺いながら、それぞれの事情に沿った形で進めるように町会連合会と連携して検討してまいります。



・自治会DXについて
・地域福祉について

地域福祉について

Q 介護度別要介護・要支援認定の現状・課題はどうか。

A 令和6年9月末現在の要介護・要支援者認定者数は、介護保険制度が始まった平成12年の認定者数の約3.4倍に増加しています。介護保険制度の浸透によるものと考えています。介護サービス利用者の増加は、介護給付費の増加や介護保険料の上昇につながるため、本市としては、介護予防事業を積極的に推進しています。

Q 世代や属性を問わない「居場所づくり」の取組みの現状とその方向性についてはどうか。

A 孤独・孤立問題は、深刻な社会問題であり、本市も、こどもから高齢者までを対象とする様々な「居場所づくり」の取組みを実施しています。「居場所づくり」は、地域共生社会の実現に最も重要な取組みの一つであり、地域と人とのつながりである「地縁」の強化が必要であると考えています。



新緑未来 代表
布田 拓也 議員



都市計画及び市街化調整区域は本当に農村を守っているか。

Q 調整区域は市街化を抑制する区域だが、集落全体が調整区域の大木・土丸は人もお店も増やせず、村も農業も維持できないのでは？

A 大木・土丸地区の既存集落に設定した対象エリア内では、制限はあるものの諸要件を満たす場合には、泉佐野基準での店舗等の設置が可能となっています。

Q 周知しなければ緩和効果が出ず、人口減少を止められないのでは？

A 大阪府のホームページに公開されており、市の窓口でも大木・土丸地区の建物立地の相談の際にも周知しています。

Q 逆に街なかの調整区域では農地への宅地開発が許可され続けている。農業と農地を守るために調整区域への開発は止めるべきでは？

A 本市では、都市計画法による定住・移住施策の取り組みとしまして、「市街化調整区域地区計画ガイドライン」に従って策定します「地区計画」を決定し、優良農地を保全・

布田 拓也議員のつぎ

・都市計画及び市街化調整区域は本当に農村を守っているか
・どこにも繋がっていない子供を0にする不登校対策

維持することを基本としつつ、農地と住宅地が共存していくための規制誘導を行いながら、施策を推進しています。

どこにも繋がっていない子供を0にする不登校対策

Q 不登校の相談や学び場をまとめた資料や紹介イベントができませんか。

A 不登校児童生徒の状況が一人ひとり違うことから、すべての選択肢を掲載した冊子の作成やサイトでの掲載、紹介イベントの開催などは現段階では考えていません。

Q 草津市のように市外のフリースクールや通信制も可能な補助制度を。

A 本市の塾代等助成事業は、不登校の児童生徒の学びの場の確保を目的として、一定の要件のもと、学校外教育にかかる費用を助成しており、学習塾、文化・スポーツ教室やフリースクール等を適用としています。今後は、塾代等助成事業の適用範囲を広げることを検討していきたいと考えています。

辻中 隆 議員

・教育について
・市民の安全対策、公衆衛生について



スズメバチ等の巣の駆除費の公費負担について

Q 寝屋川市は、今年度から市が全額負担を実施、和泉市では、平成30年度から、65歳以上、障がい者の方の世帯に対して一部助成を実施しております。本市でも、補助をするべきではないのか？

A 本市では、ハチに関する相談件数は年間20件前後あり、土地・建物の所有者または管理者の責任で駆除していただくようにご案内しており、防護服の貸出を行っています。また、ご自身で駆除できない場合には、一般社団法人大阪府ペストコントロール協会をご案内しています。寝屋川市や和泉市などでは、ハチの巣の駆除に関する事業や助成を行っており、本市におきましても、ハチに関する相談が毎年一定数あることから、生活環境の改善を図るため、住民ニーズの把握や他団体の事例を調査した上で、対応策を検討してまいります。



中庄谷 栄孝 議員

・木馬園の父母の願いについて
・児童通所サービスの所得制限問題について
・市内保育施設での「紙おむつ等」の無償化事業について



木馬園の利用時間の延長について

Q 共働き家庭が増えて来ているので療育終了後に1時間でもいいので利用時間の延長はできないでしょうか。

A 療育時間は、現行の時間設定が適切であると考えていますが、共働き世帯の増加により木馬園での療育を希望するニーズを踏まえ、療育を伴わない「療育時間終了後の預かり」として預かる対象や時間などを検討してまいります。

市内保育施設での紙おむつ等の無償化事業について

Q 保育施設に通っていない子ども達に何らかの支援は出来ませんか。

A 紙おむつを無償で配布することはありませんが、本市では、令和5年8月から、保育施設の利用の有無に関わらず、紙おむつを使用する2歳未満の乳幼児のいる世帯を対象に子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市指定可燃ごみ袋を月齢に応じて無料で配布しています。

大和屋 貴彦 議員

・大木地区を日本で最も美しい村に



大木地区を日本で最も美しい村に

Q 大木地区の日本で最も美しい村連合への加盟を。

A 連合加盟については、加盟条件のうち地域の人口1人当たり40円の負担がありますが、大木地区の加盟要望があれば検討したいと考えております。

Q 野那歩エリアの犬鳴山と大木地区の結節点としての景観整備を。

A 現在、土地改良区の協力のもと、犬鳴山温泉につながる大井水系の遊歩道整備計画の実現に向けて地元調整をしており、付近の棚田景観が休耕田として放置されていることから、新年度予算で野菜のオーガニック栽培の実証実験を進めて参ります。大木地区は、世界農業遺産認定に向けての作業の中でも保全計画の要となると考えていますので、河川エリアも含めて景観整備を推進して参ります。



その他の一般質問

中村 慎作 議員

・各教育施設の進捗状況について

※議員間の申し合わせにより、個人質問は年間2回まで希望の号に掲載し、それ以外の号は質問項目のみを掲載しています。

議会選出監査委員



豆知識

地方自治法第196条第1項
監査委員は、普通地方公共団体の長が、議会の同意を得て、人格が高潔で、普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者（議員である者を除く）及び議員のうちから、こ

ただし、条例でその定数を増加することができる。

地方自治法第195条第1項
普通地方公共団体に監査委員を置く。
同条第2項
監査委員の定数は、都道府県及び政令で定める市にあつては四人とし、その他の市及び町村にあつては二人とする。

れを選任する。

ただし、条例で議員のうちから監査委員を選任しないことができる。

この規定のとおり、市の条例で定めることにより、監査委員の定数を増やすことができ、また、議会選出の監査委員を選出しないこともできます。



市議会を傍聴しませんか

◆3月定例会の日程表◆

3月 3日 (月)	本会議	施政方針に対する質問
3月 4日 (火)	本会議	
3月 5日 (水)	本会議	
3月 6日 (木)	総務産業委員会	
3月 7日 (金)	厚生文教委員会	
3月10日 (月)	予算特別委員会	
3月11日 (火)	予算特別委員会	
3月12日 (水)	予算特別委員会	
3月13日 (木)	予算特別委員会	
3月14日 (金)	関空りんくうまちづくり特別委員会	
3月17日 (月)	りんくう総合医療センター対策委員会	
3月18日 (火)	行財政委員会	
3月21日 (金)	本会議	
3月24日 (月)	本会議	

※午前10時開会予定です。ただし、14日、18日につきましては、午後1時開会予定です。
なお、日程は変更することがあります。
※手話通訳をご希望の方は、議会事務局までお問い合わせください。

表紙の写真



岸和田人権擁護委員協議会 泉佐野市地区委員会 人権擁護委員 中村 初美 氏を講師に迎え、「ハラスメントのない社会に」をテーマに議員研修会が開かれました。

市議会だより編集委員

岡田 昌司	高橋 圭子	射手 矢真之	中藤 大助	野口 新一	副委員長	委員長 中村 慎作
-------	-------	--------	-------	-------	------	--------------